



## ファイン・ブレンド(毎月分配型/資産成長型)

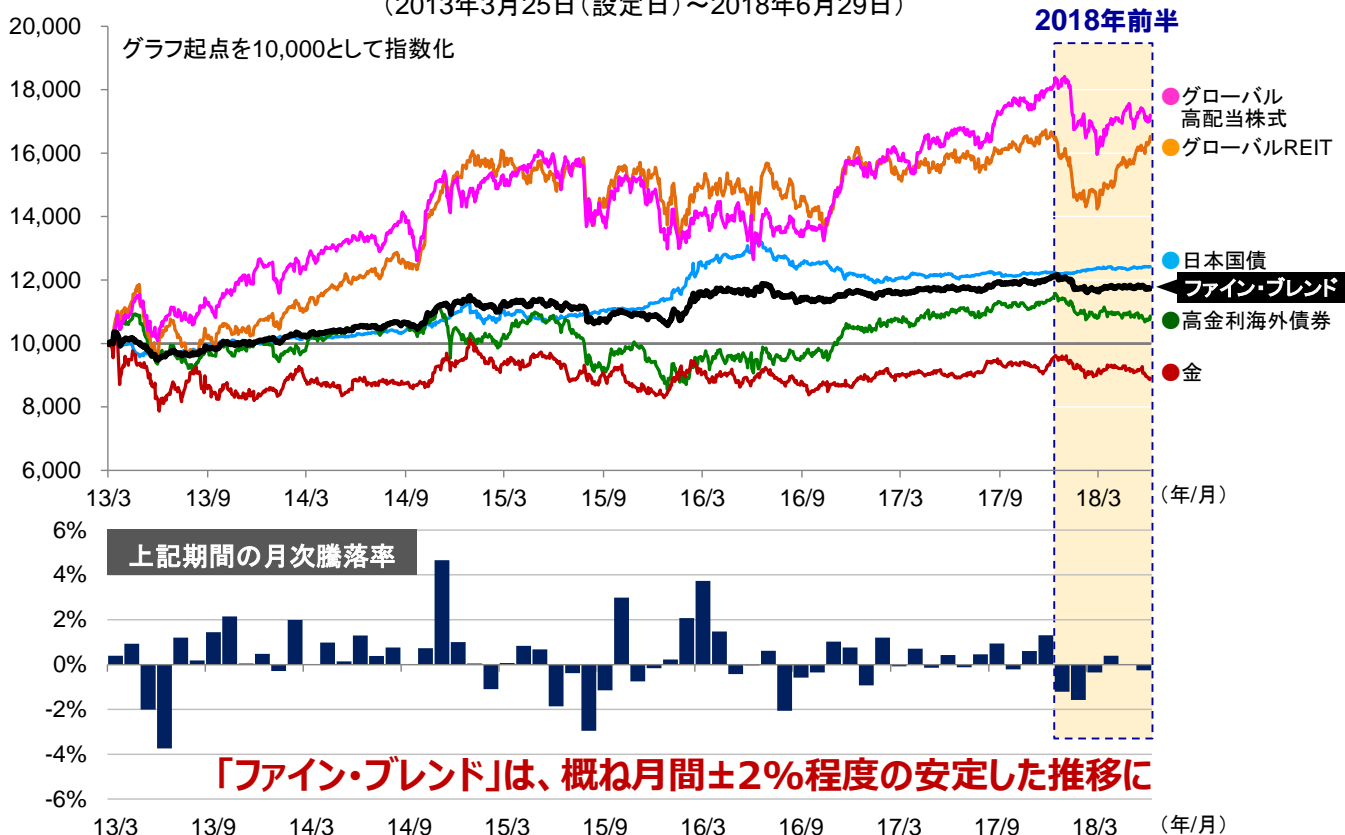
### 軟調な相場展開ながら、健闘したファイン・ブレンド ～2018年前半の運用状況～

2018年前半(1-6月)の金融市場は、米長期金利上昇や米中貿易摩擦の激化への懸念などから、資産価格の変動が高まり、軟調な展開が続きました。本資料では、この間の「ファイン・ブレンド」の運用状況について、お伝えいたします。

P.4 “押さえておきたい「いま気になること」と「ファンドのポイント」” もあわせてご参照ください

#### 2月以降、相場急落に見舞われた金融市場

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移  
(2013年3月25日(設定日)～2018年6月29日)



● 上グラフ「ファイン・ブレンド」の推移は、資産成長型の基準価額です。また、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 使用したインデックスについては、後述をご参照ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



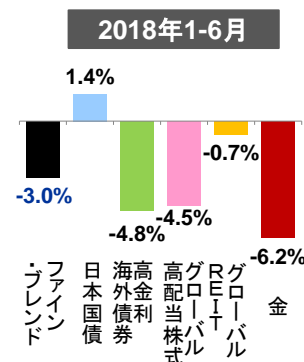
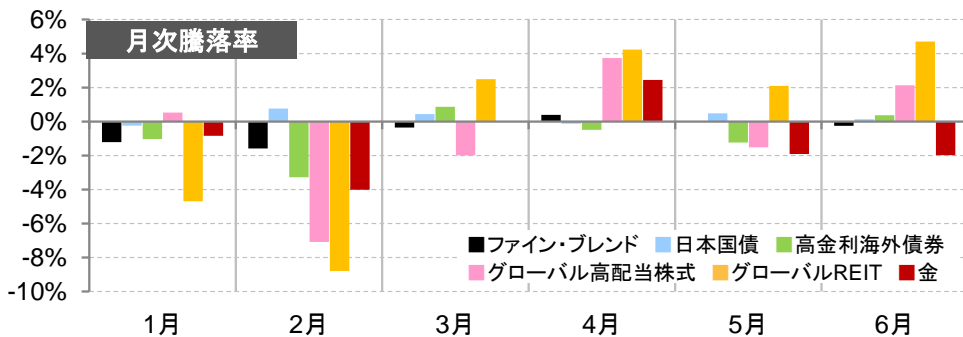
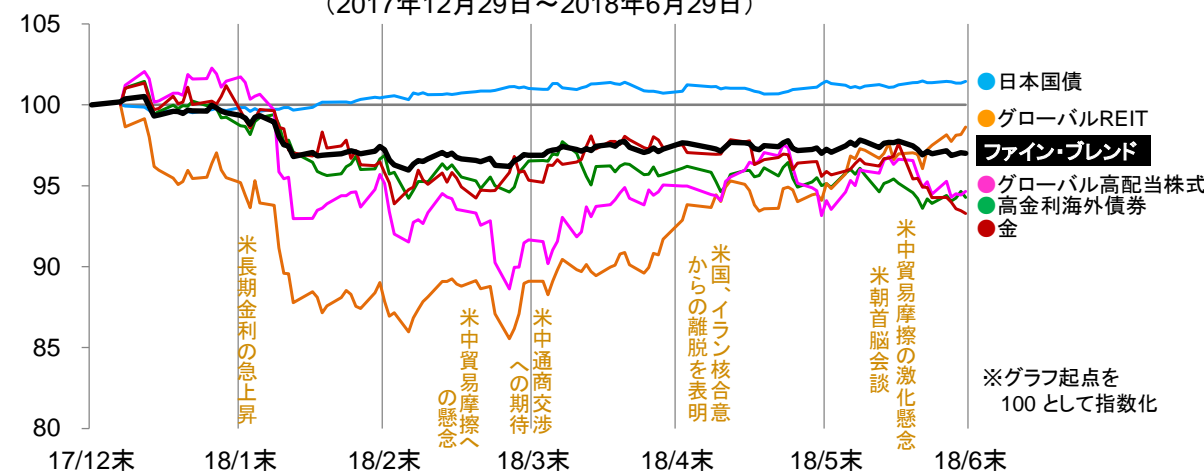
■ マーケットの振り返り ■

# 不安定な展開が続いた2018年前半の金融市場

- 2018年初以降の金融市場は、米国の長期金利上昇や米中貿易摩擦の激化への懸念などを背景に、先行き不透明感の高い状況となったことから、投資家も様子見姿勢をとるなど、不安定な展開が続きました。
- そのため、収益性資産である株式やREITのほか、米利上げの影響が懸念された高金利海外債券は軟調な展開が続いた一方、安全性資産とされる日本国債は買われ、堅調に推移しました。

## リスク資産の変動が高まった一方、堅調な動きを続けた日本国債

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移  
(2017年12月29日～2018年6月29日)



ココに注目!

2月は、長期金利の上昇が懸念されるなか、多くの資産が下落しましたが、**資産分散効果と日本国債の上昇が貢献し、基準価額の下落幅は限定的**となりました。

今年前半は不安定な相場展開が続きましたが、安全性資産とされる**日本国債が堅調に推移したことが、基準価額の下支え**につながりました。

※「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ 使用したインデックスについては、後述をご参照ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



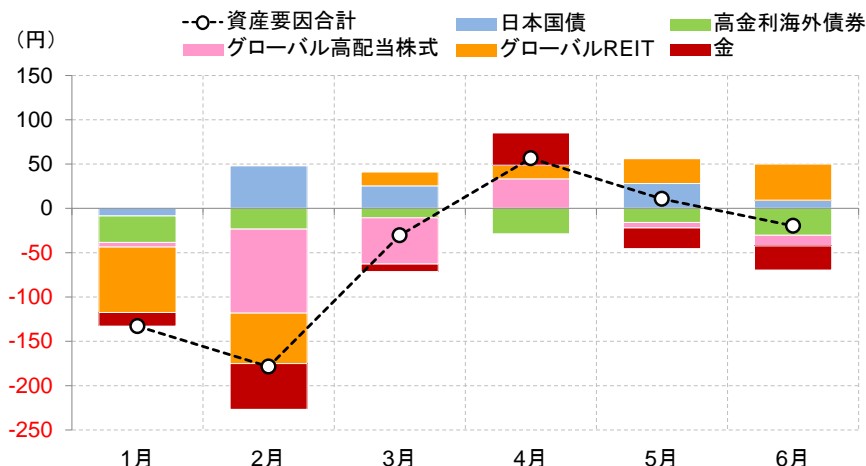
■ ファンドの振り返り ■

## 日本国債に支えられた「ファイン・ブレンダー」

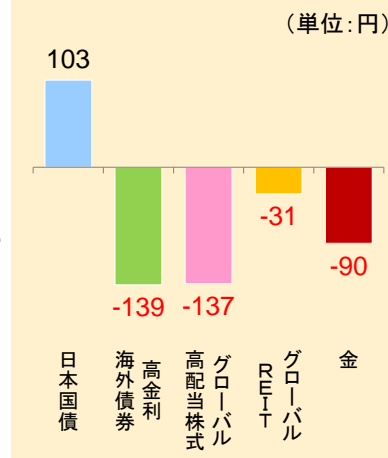
- 2018年1-6月の当ファンドの基準価額は、▲3.0%のパフォーマンスとなりました。  
(毎月分配型ならびに資産成長型。いずれも税引前分配金再投資ベース)
- 基準価額騰落の要因分解を見ると、1-3月を中心に、株式やREITなどのリスク資産の下落が基準価額にマイナスとなった一方、日本国債が、プラス寄与となる場面が多く見られ、基準価額に大きく貢献しました。

### 日本国債の上昇が、基準価額に大きく寄与

基準価額騰落の要因分解(市場変動要因)  
(2018年1月～2018年6月)

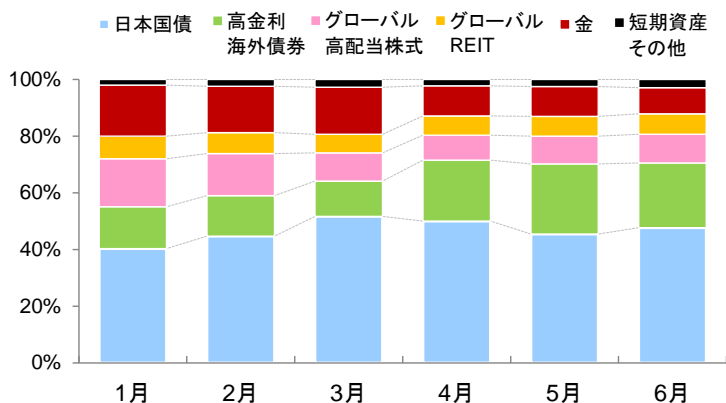


### 2018年1-6月期合計



※ 基準価額は、資産成長型の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※ 要因分解には掲載要因の他に、分配金の支払い要因、信託報酬などの要因があります。  
 ※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

### 資産配分の推移



※「資産成長型」の純資産総額比です。

### 2018年前半のポイント

当ファンドでは、各資産の影響度が均等となることをめざし、資産配分を決定します。

2018年前半は、

- ✓ 金融市場の変動の高まりを受け、価格変動が相対的に大きくなった  
**金や株式などの比率の引き下げ**
- ✓ 価格変動(リスク)が比較的低下水準である  
**海外債券の比率の引き上げ**

などを行ないました。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンダー(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

おしえて！フィン・ブレンド

## 押さえておきたい「いま気になること」と「ファンドのポイント」

ここでは、足元の投資環境における当ファンドのポイントをご紹介します。

気になる  
こと

1

## 米長期金利の上昇は、ファンドにどんな影響がありますか？

**景気拡大期における金利上昇の場合は、株式やREITにプラスと考えられます。また、米国景気の拡大は、世界経済の好循環につながると期待されます。**

米国では、堅調な景気回復を背景に、政策金利の引き上げ（利上げ）が繰り返し行なわれており、これに伴う年初以降の長期金利の上昇が、金融市場の変動につながりました。

今回の米国のように、景気回復・拡大を受けた金利上昇は、景気拡大局面で強みを持つ株式やREITにプラスと考えられます。一方、高金利通貨や新興国通貨などにとっては、米国の金利上昇を受けて金利差が縮小するため、利回り面での魅力低下などが嫌気され、一時的に売られることがあります。しかしながら、米国景気の拡大は、新興国を含む世界経済の好循環につながると期待されます。

なお、米国や欧州が金融正常化へ向かいつつある一方、**日本では当面、低金利の継続が見込まれており、利回り水準が相対的に高い超長期国債は注目が続く**とみられます。ただし、日銀の政策次第では、日本国債の変動が幾分高まる可能性はあります。

気になる  
こと

2

## 米中関係の悪化など、先行き不透明な中での投資は心配です。

**「想定外」が起こることが、当たり前になりつつあります。先を見通したり、当て続けることが難しいからこそ、資産分散投資が大切です。**

2018年に入り、米国の保護主義的な貿易政策が鮮明となるなか、世界経済への影響が懸念されるとともに、金融市場では不安定な展開が続く状況となりました。

このように、各国の政治・経済情勢の変化や予期しない出来事などから、金融市場が動揺して価格変動が大きくなることが多くなってきました。状況変化を見通し、的確に判断し続けることは難しいからこそ、**価格特性の異なる傾向の資産をあわせ持ち、価格変動リスクを抑える工夫をしておくことが大切**と考えられます。

「フィン・ブレンド」は、**将来の見通しや運用者の定性判断など、予測は行ないません。**資産分散投資に加え、資産配分の決定においては、各資産のリスク水準などを推計して資産配分を決定することで、基準価額の変動を抑えながら安定的な値上がりをめざします。

このような運用手法は、投資家の皆様にとっては、**長期保有を続けることで、振れ幅が小さくなり、投資成果を高める**効果が期待されます。





■ あらためて考えたい ■

# 「ファイン・ブレンド」の魅力

- 当ファンドは、各資産の影響を均等にするため、**単に値動きの異なる資産を組み合わせるのではなく、収益が期待されるリスク資産にしっかり投資を行ないながら、「リスク（価格変動）」の観点から資産配分を決定すること**で、値上がり益の獲得と安定成長を図ります（ファイン・ブレンド戦略）。
- これにより、**投資タイミングや市場変動よりも、保有期間の長さが投資成果に反映されやすくなる**ことが期待され、中長期的な資産形成に適した運用スタイルであると考えます。

## 「大勝ち」を狙うのではなく、「大負け」せずに着実な収益積み上げをめざす

### 各資産と「ファイン・ブレンド」の年間騰落率

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	設定来
		世界REIT 42%		海外債券 12%	世界株式 15%		世界株式 72%
		世界株式 18%		日本国債 8%	海外債券 9%		世界REIT 65%
	世界株式 27%	金 13%		ファンド 7%	金 9%		日本国債 24%
	世界REIT 8%	ファンド 12%		世界株式 6%	世界REIT 5%		ファンド 17%
	海外債券 1%	日本国債 10%	日本国債 3%	金 5%	ファンド 4%	日本国債 1%	海外債券 9%
	ファンド 1%	海外債券 3%	世界REIT 2%	世界REIT 2%	日本国債 0%	日本国債 -1%	金 -11%
	日本国債 0%		世界株式 -1%			世界REIT -1%	
	金 -17%		ファンド -4%			ファンド -3%	
			海外債券 -10%			世界株式 -4%	
			金 -11%			海外債券 -5%	
						金 -6%	

↑ プラス  
↓ マイナス

ファンド: ファイン・ブレンド(資産成長型)  
海外債券: 高金利海外債券  
世界株式: グローバル高配当株式  
世界REIT: グローバルREIT

※2013年は3月25日(ファンド設定時)からの騰落率、2018年は6月末までの騰落率  
※ファンドの騰落率は、税引前分配金再投資ベースです。税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
※使用したインデックスについては、後述をご参照ください。

### 【ご参考】各資産間の相関係数 (2013年3月25日～2018年6月末、月次)

	日本国債	高金利海外債券	グローバルREIT	グローバル高配当株式	金
日本国債	1	▲ 0.17	▲ 0.04	▲ 0.30	0.25
高金利海外債券		1	0.60	0.80	0.07
グローバルREIT			1	0.74	0.08
グローバル高配当株式				1	0.08
金					1

### ココがポイント!

- ✓ 資産間の連動性を示す相関係数をみると、**日本国債や金は、他資産と異なる値動きをしやすい**ことがわかります。
- ✓ そのため、当ファンドが投資する5つの資産は、**資産分散の有効性が高い**と期待されます。

相関係数とは、2資産間の連動性を表す指標です。

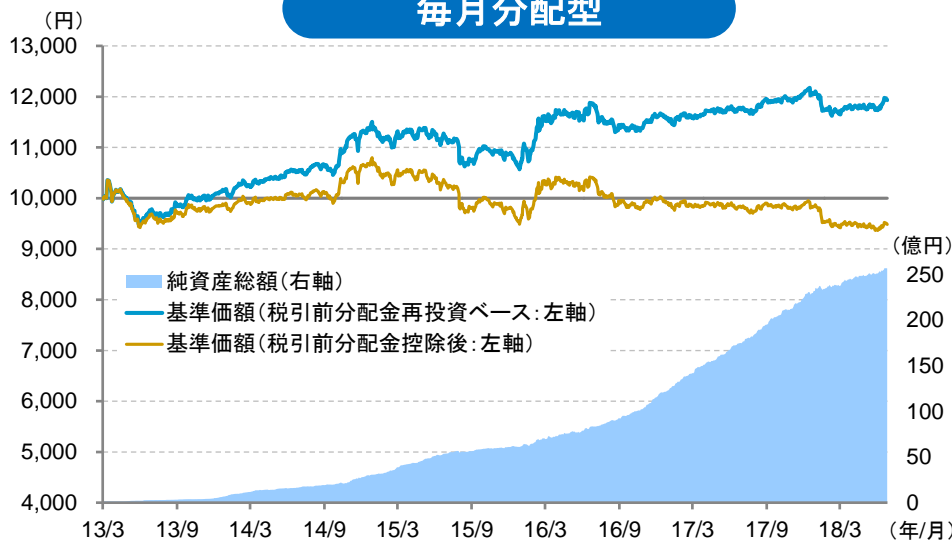
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)~2018年7月20日)

毎月分配型



2018年7月20日現在

<b>基準価額</b>	
税引前分配金再投資ベース	11,932円
税引前分配金控除後	9,485円
<b>純資産総額</b>	<b>256億円</b>

分配金実績(税引前)

2013/5 ~2015/4	2015/5 ~2018/7	設定来 合計
30円/月	40円/月	2,280円

資産成長型



2018年7月20日現在

<b>基準価額</b>	
税引前分配金再投資ベース	11,918円
税引前分配金控除後	11,865円
<b>純資産総額</b>	<b>139億円</b>

分配金実績(税引前)

2014/3~2018/3	設定来 合計
10円/年	50円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。  
 ※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。  
 日本国債.....FTSE世界国債インデックス(日本、残存10年以上)  
 海外債券(高金利海外債券)....ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ツリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)  
 世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス\*  
 世界REIT(グローバルREIT)..... S&P先進国REITインデックス(円ベース)  
 金.....ブルームバーグ金サブ指数トータルリターン\*  
 \*公表されている原指数を円換算して使用。※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。  
 上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、投資者の皆様様に「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

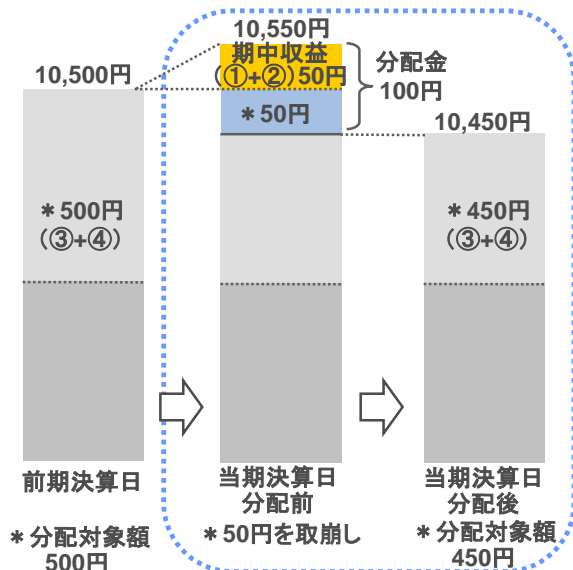
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



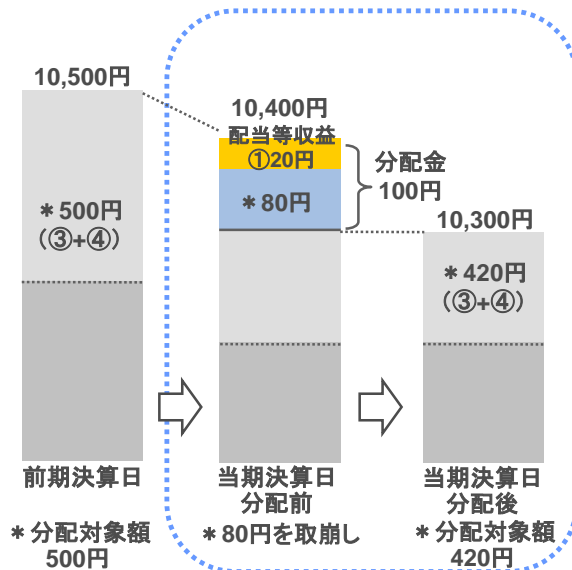
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

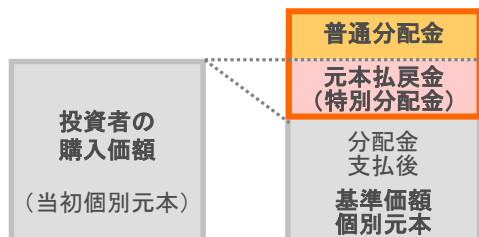


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

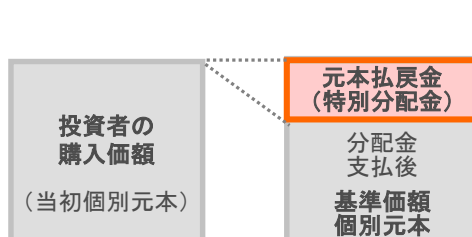
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンド  
の特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
  2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
  3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

## ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
※ 販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 換金手数料 ありません。

- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。  
※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

毎月分配型

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資産成長型

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)